

官僚支配に不都合?

非常事態宣言なし

今回の震災では、東北と関東に9カ所ある製油所のうち、6カ所が操業停止になった。国内の3割に当たる日量100万バレルの原油処理能力が失われた計算だ。3カ所が復旧する見通しだが、主力である千葉のコスモ石油と仙台のJX日鉱日石エネルギーの破損

後遺症は深刻だ。しかも、インフラがズタズタに寸断されたため、西日本からタンクローリーが東上しようとして、燃料が運べない事態がまだまだ続きそうなのだ。

道路などインフラ損壊だけでも経済損失は約15兆円と試算されているが、完全に元に戻るには数年かかる。損失がさらに膨らむのは間違いない。

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2011年3月30日(水) NO 183

地域から明るい未来を作ろう

被災地救済と復興の最後の頼みはゼニ。カネさえあれば、自家発電機を購入したり、何とかなる。沈んだ気持ちも少しは軽くなっていく。何しろ、東北6県と茨城、栃木、群馬の北関東を合わせた域内総生産は60兆円。それが一瞬で吹き飛んだのだから、予算をジャブジャブ投入するしかない。ところが菅政権は、復興



管政権で二次災害

支援の補正に全然積極的じゃない。非常事態という意識がないから嫌になる。筑波大名誉教授の小林弥六氏(経済学)が言う。

「復興には10兆円単位の財政出動が必要になってくるでしょうが、大部分は建設国債で賄えるはず。この円高を見ても日本の信用力が落ちてきているわけではない。」

それなのに、菅政権からはこの機に乗じて、子ども手当や臨時増税を復興に充てようという声が出ている。首相はそのうち消費税増税も言いつけるのではないかと見られる。菅政権の拡大を招いた自らの失策と無能を棚に上げ「震災増税」では、国民は二次災害に遭うようなものです。それだけでなく今後の税収減は確実に国の財政は悪化する。増税で国民の消費意欲まで減退しては、この国はいよいよ立ち直れなくなりましよう。

会社は何が目的

会社の目的が節税が目的だとすればその時点で、将来は決まっています。まず、これでは動機と目的が実に不純なのであります。将来、行詰まることを危惧します。

現在が旨くいっているとして、れば、単なる偶然。判断が実力と錯覚しているだけです。謙虚さを失わないで下さい。会社は大きくすること自体が、社会的な使命です。存続自体が目的であれば商店で十分。使命は全く必要ありません。なぜ拡大出来ないのでしょうか。問題は経営者の志です。動機と使命感の喪失でしょう。会社事態、目的や使命が節税では決してないはずだが、増員要求です。10000人に15人でも足りないのです。チュニジアやエジプト、リビアで起きた事態を見ても明らかです。凄まじい人権侵害と情報管制が国内に敷かれています。しかし、世界の流れは16世紀以来の構図は「フラット化」に移行です。

中国と公安警察

中国の変化は、警察権力の量的変化で見えると言う。国連機関が発表した統計から、人口10万人当たりの警察官の数が日本は200人余、イタリアはマフィアの国? 550人メキシコも500人に近い。麻薬戦争で毎日数十人が殺されている。日

本は10000人に2人。米国は中国の治安要員を本倍以上です。2100万人と記している。すなわち中国は人口10万人当たり1500人を超す。更に地方から120万人の増員要求です。10000人に15人でも足りないのです。チュニジアやエジプト、リビアで起きた事態を見ても明らかです。凄まじい人権侵害と情報管制が国内に敷かれています。しかし、世界の流れは16世紀以来の構図は「フラット化」に移行です。